

## 研修報告書 帯広市議会 市政会

### 【日時：視察項目】

令和4年10月20日（木） 9：30～11：00  
広島県庁：スマート農業の推進について

### 【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、  
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員、

### 【視察先】

広島県庁  
広島県広島市中区基町10番52号  
TEL：082-513-3594

### 【概要】

スマート農業の推進は現在の帯広市の農業においても重要な位置づけとなっている。

トラクターの自動操舵や可変施肥技術などは、実際に各農家の圃場で使われ、導入率は全国でもトップクラスとなっており、今後も導入が進むことは間違いないところである。

スマート農業の推進には機械の導入が必要不可欠であり、労働力削減や、作業時間の短縮などの効果はみられるものの、人口減少を迎える中で地域との結びつきや生産性の向上など、地域を支える働きも必要になると考える。

今回は、中山間地域を抱える広島県に赴き、地域特性に合わせたスタイルと目指す姿について調査するもの。

### 【内容及び質疑応答】

冒頭に、ひろしま seedBOX（ひろしま型スマート農業推進事業）について概要説明を受ける。

ひろしま seedBOX とは、スマート農業技術の導入による収益力を高める経営モデルを確立するため、県が定めたテーマに効果があるアイデアや技術を持つ企業に、スマート農業技術の実証を委託するものである。

令和4年度は、トマトの栽培から販売までの効率的な一貫体系の構築、レモン等の大規模経営の実現に向けた効率的な一貫体系の構築、中山間地域における100ha規模の水稲栽培の実現に向けた生産体系の構築の3つをテーマ

に企業グループと連携したスマート農業の推進を行っている。

問 どのような産業や分野においても、人の確保が難しい現状にあるが、農業後継者の状況については？

答 毎年約 80 人が就農している。親元に戻る独立就農が 40 名、雇用就農が 40 名となっているが、近年は雇用就農が増加傾向となっている。

問 広島県の農業の概要については？

答 米が主体となるが野菜・果樹・畜産などである。鶏卵は全国 4 位の生産量である。

問 地理的な生産活動はどのようになっているのか？

答 南部は畑地と柑橘が多く、中北部は水田、転作地も見られる。

問 県独自の農業機械の補助メニューについてはどのような状況か？

答 県としては制度としては持っていない。国の事業として取り組んでいる。

問 生産者がスマート農業へ期待するものは？

答 多くの方が収益性を上げたいとの考えを持っている。

問 中山間地の指定はあるのか？

答 多くの地域が中山間地となっており、県として条例の制定も行い今後の地域の在り方など方策を巡らしている状況である。

地域の範囲は広島市や東広島・三原・呉市などの南部地域より、中北部が多く指定されており、今年の 4 月に過疎地域が追加公示されたことに伴い、7 月に広島県中山間地域振興条例を改定している。

問 広島県の農業の課題は？

答 農業産出額が約 1,190 億円であり、米が約 236 億円を占めているが、消費動向からみると、県で米を生産しているにも関わらず、関東から安い米が入ってきている状況にある。

今後、国の施策に合わせていくのが基本となるが、水田から飼料米への転換や園芸作物への方向も考えていかなければならない。また、北海道からみると少ないかもしれないが、小麦の面積も 40ha 増加している。

問 スマート農業を推進するためには各方面の連携が必要と考えるが、企業や大学との連携はどのようになっているのか？

答 地元大学や、企業との連携は重要と考えている。様々な助言を求めているが、テーマとそぐわなかったり、うまくいかなかった点もあった。山口大学において技術の専門家などの連携もあるが、地元大学とのつながりは重要となるので、テーマの設定や畜産の振興策などについても取り組んでいきたいと考えている。

#### 【所見】

広島県の農業は、地理的な条件もあり、米・野菜・果樹・畜産など地域により経営形態に多様性が見られていた。近年は、温暖な気候もあり施設園芸に力を入れていることも分かった。環境制御による施設園芸は、最もスマート農業が取り組みやすい分野である。また、ドローンの活用など中山間地に適合する技術の発達など将来性を秘めているとも思う。

一方で、費用対効果や生産性の向上などにどのように結びつけていくのかの問題もある。また、農業従事者の65歳以上の割合が83.5%であり、全国4位であるとの事でもあった。さらに、企業経営体などの担い手の取り組みが農地の保全や地域農業を支えるなど、企業経営に活路を求めている状況もうかがえた。

現在、帯広市においては、耕作放棄地などが見られず経営の主体は家族経営となっているが、広島県の取り組みなど担い手と兼業農家が地域農業を維持していく取り組みは、今後帯広市の課題とも必ずなることである。スマート農業の推進が地域活性化の手段であることも知ることができた広島県の取り組みであった。

## 研修報告書 帯広市議会 市政会

### 【日時：視察項目】

令和4年10月20日（木） 15:30～17:00

守山市：中心市街地活性化の取り組みについて

### 【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、  
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員

### 【調査先】

守山市役所

〒524-0021 滋賀県守山市吉身2丁目5-22

TEL：077-583-2525

### 【調査概要】

守山市は、琵琶湖の南東部を形成する湖南平野の中央部に位置し、南は草津市・栗東市、東は野洲市に接した市である。農業地域として栄えたが、時代とともに化学・機械・繊維などの工場を誘致し都市化が進んだ背景がある。また近年、滋賀県は全国的な人口減少が問題提起される中にもあっても、着実に人口が増えている都市が見られる状況にある。

守山市は、京阪神の通勤圏にあり、自然環境に恵まれていることからマンション建設や宅地開発が進み、若い世代を中心に人口増加が続いている。1970年に市が誕生したときは約3万5,000人だったが、2013年には8万人を超え今年には8万5,000人に到達、毎年650人ほど増えており、市が策定した人口ビジョンを上回るペースで街が発展している状況にある。現在帯広市においての人口減少は、札幌圏を除き、道内においても比較的緩やかな地域である。しかし、旧ヨーカドー跡地の再開発がほぼ終わり、テナントの入居や人の流れの回復が期待される一方で、道内唯一の地元資本の藤丸デパートの閉店が決定するなど、街中の賑わい創出には、明確な方向性が必要な問題であると認識し、先進地である守山市の古くからの街並みや施設の利活用、学校の配置や中心市街地活性化の基礎となる施設の運営方法などについて調査研究するもの。

### 【内容及び質疑応答】

冒頭、守山市の中心市街地活性化について概要説明を受ける。

守山市は、「のどかな田園都市」を基本理念に、平成21年度から絆と活力

ある「共生都市」の創造を主体とし、「文化を活かす取組み」、「水と緑を活かす取組み」、「歴史を活かす取組み」の3つを柱に第1期中心市街地活性化基本計画を策定している。

また、平成27年度からは「住み続けたいくなる絆と活力ある共生都市の創造」を基本理念に、「現在建替え等に向けて動き始めている民間事業によるにぎわいの創出を推進」、「将来的な少子高齢化の加速を見据え、「健康・予防医学」に主眼を置いた新たなサービスの提供・充実が必要」、「将来的な少子高齢社会の加速を見据え、前計画区域の周辺に位置する教育文化・医療福祉拠点との連携が必要」の3つを新たな柱として掲げた第2期中心市街地活性化基本計画を策定し、まちなかのにぎわい創出の構築を目指している。

問 中山道宿場まちの街並み整備事業の助成金の額については？

答 朝日屋邸や三野邸などの8件に300万円を補助金として助成している。

問 まちづくり連絡会議の状況については？

答 連携強化を目的とし、市長・副市長以下各関係部長や、商工会議所会頭・文化体育振興事業団理事長、施設を管理する株式会社みらいもりやま21社長との連絡会議を月に一回開催し、情報共有と事業等の取組みについて連携を図っている。

問 あまが池プラザの概要については？

答 コンセプトは、賑わいの創出を目指し、子供から高齢者までの幅広い、世代を超えた交流や、文化・芸術の振興、高齢者の健康維持を目的としている。

問 集落との連携を意識した街づくりを目指したとの事だが、どのような背景があったのか？

答 中心市街地活性化に向け、各地域の核となる市街地を形成するとともに、それらの拠点と中心市街地を結びつけることが重要と考えた。

問 チカ守山をオープンさせたとの事だが、どのようなプロセスを踏んできたのか？

答 昭和61年に市街地再開発事業により、駅前広場に隣接して地下1階から地上3階までの4フロアで専門店によるセルバ守山が整備されていた。その後、地下部分は10年以上閉じていたが、大手スーパーの撤退などもあり、セルバ守山の地下にぎわい創出事業として事業者を公募し、市のまちづくりの委託先であるシダックスの子会社が、運営を行う形となった。

経済産業省からの補助金を受けて行う、中心市街地魅力発掘・創造支

援事業として、官民一体の活性化の取り組みとしては全国で初めての取り組みである。

### 【所感】

今回は、京都駅から電車で30分余りの距離にある守山市に赴いた。中心市街地活性化対策では古い街並みを維持しつつ、にぎわいの創出をキーワードに小学校と幼稚園を統合し、教育環境の充実や施設整備経費や運営費の圧縮など経費の削減も見られた。背景には、子育て世代の増加による人口増の後押しも考えられる。交流広場の整備に伴う、駐車場の整備も行われていた。チカ守山の再生には、民間活力の導入効果が極めて高いと感じられる。公共施設などの外部委託はともすると、行政からの支援が落ち着くと衰退の傾向もみられるが、守山市においては十分に一人歩き出来る環境にあることが分かった。また、国内有数の私立進学校も抱え、子供の教育環境を考えて転居者もいると伺った。一方で、中心市街地活性化基本計画以降マンションの建設も進み、現在まで9棟666戸が完了している。また大手メーカーの村田製作所の研究施設も来年度着工、それに伴う社員や家族の流入も確実となり、まちの発展が確約されている状況にある。

明確なビジョンと地域の特性を融合させるコンセプトは、これからのまちづくりに必須条件であると再認識する視察であった。

## 研修報告書 帯広市議会 市政会

### 【日時・視察項目】

令和4年10月21日（金） 13:30～15:30  
岡山市：電子町内会について

### 【参加議員】

有城 正憲 議長、大塚 徹 議員、佐々木 勇一 議員、  
横山 明美 議員、西本 嘉伸 議員

### 【調査先】

岡山市役所  
〒700-8544 岡山県岡山市北区大供1丁目1番1号  
TEL：086-803-1031

### 【調査概要】

地域コミュニティの希薄化は全国どの自治体でも悩みの種である。そんな折、岡山市が電子町内会という、これからの地域コミュニティにおいて重要となる先進事例を20年前から推進していると伺い、大変興味深く本市にも学ぶことがあればと思い視察した。

電子町内会とは、インターネットを使い、町内会活動をはじめ、地域の情報発信や、町内会会員同士での身近な情報を教えあうなど、地域コミュニティの盛り上げを図るものである。

おもな取組み事例は、3つあり、「町内会員へメールで情報を一斉送信するメール一斉配信システム」、「町内会員のみ閲覧できる会員サイト」、「町内会だけでなく、広く情報を伝える公開サイト」である。地域情報を発信することで、ラジオ塔を復元させる例や、天然記念物の魚の保護を行った例など実際の活動発展につながった事例もある。また、地域の活性化につながる情報や、防災情報はもちろんのこと、Google カレンダーを活用し、町内会行事予定やコミュニティ施設の予約状況なども共有することができる。

### 【質疑応答】

問 電子町内会の推進に至った経緯は？

答 平成13年に、IT基本法が成立し、これを受け平成13年度に岡山市でも「市役所の情報化」、「行政手続きの簡素化」、「市民の情報化」からなる「電子自治体の構築」の方針を挙げ、その中の「市民の情

報化において」、にて電子町内会の取り組みを行うことになった。

問 どのように電子町内会を構築してきたのか？

答 平成 14 年度より 7 モデル町内会を選定し、啓発が大事であると考え、年 20 回ほど講習会を開き PR してきた。また、町内会 ICT 運営委員会を 15 人で形成し、月 2 回運営委員会を開いている。

問 御市の町内会の現状は？

答 市内 1,700 余の単位町内会があり、小学校区単位で 96 連合町内会ある。

問 そのうちの電子町内会の加入割合は？

答 令和 4 年 9 月末時点で、連合町内会 39、単位町内会 55 含め、94 町内会が加入している。岡山市全体の町内会数は、1,710 であり、全体の 5% しか電子町内会には加入していないが、町内エリアカバー率は 50.87% である。

問 電子町内会を普及させるため、どのような取り組みを行っているか？

答 市民へ広く周知するため、利活用コンテストや意見交換会の開催などを実施している。

問 市はどのように協力をしているのか？

答 運営主体は ICT 運営委員会であるが、システム WEB サーバーの無償貸与や講習会の開催、ヘルプデスクの設置などを行っている。

問 御市では広報紙の配布方法はどのようにしているのか？

答 市から紙ベースで送っている。昨年の配布物アンケートで、町内会の負担になっていると答えた市民の割合が 1 位の 4 割であり、電子町内会の更なる推進の必要性を感じる。なお、今年度から町内会員へのメール配信ができるようになった。

問 電子町内会の問題と課題は？

答 他町内会への電子町内会認知度が低い。立ち上げた町内会も加入後、先頭になった人がいなくなるとどうなるか。モチベーションの維持、次世代への引継ぎが課題である。また、町内会員の情報格差で高齢者が増え続け、DX が苦手な会員が増えていることも課題となっている。



**【所感】**

岡山市の事例、電子町内会の推進は意外と歴史が古く20年余りもかけて推進している。

足並みは遅くは感じるものの、今年からの国の自治体DX推進体制を鑑みると、岡山市の取組みは他自治体より一步も二歩も先を見越している。帯広市を含め、全国が抱える地域コミュニティ希薄化に苦慮している中、課題・問題点はあるものの、やはり電子町内会に踏み込むのは必定と思う。

早速、町内会連合会とも協議しモデル町内会を選択するなど、岡山市のように取り組む必要があると感じた。